★★令和2年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

46404_鹿児島県長島町_3r1（20210304修正）②.xlsx

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	鹿児島県	電話番号		0996-86-1134	第一次配分額	94,065	第一次交付限度額	94,065		
地方公共団体名	長島町	メールアドレス		kizai@town.nagashima.lg.jp	第二次配分額	318,966	第二次交付限度額	318,966		
都道府県・市町村コード（5桁）	46404	交付対象経費		414,821	第三次配分予定額（本省繰越希望額を除く）	1,790	第三次交付限度額（地方単独分）	157,425	1/23以降緊急事態措置等に係る別途算定額	
担当部局課名	企画財政課		国庫補助事業費	1,878	本省繰越予定額	158,405	第三次交付限度額（補助裏分）	2,770	うち法定率事業分	980
担当者氏名	門元　光生		地方単独事業費	412,943	配分予定額計	414,821	第三次交付限度額のうち本省繰越希望額（第三次地単分＋法定率事業分以内）	158,405		
					移替先	総務省	交付限度額計	573,226		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																合計	511,326	66,150	2,486	414,821	－	94,019	－				
1	○	単	70	獅子島の魅力発信事業		①　－ ②　－ ③獅子島屋のホームページ作成（一式　500千円） 商品パッケージのデザイン（10商品 600千円） ネット販売用梱包資材のデザイン及び製作 （段ボール箱，包装紙，紙袋　700千円） 販促用グッズのデザイン及び製作 （のぼり旗，横幕，ポスター　200千円） ④長島町から獅子島物産館・観光案内所（獅子島屋）の指定管理を受けている，長島町獅子島物産館・観光案内所利用協議会	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,800			1,800	－						R2補正（地）
2		単	－	フェリー利用促進事業		①活動自粛により利用が減少した天長フェリーの利用促進と，獅子島島民の交通費負担軽減を図り，経済活動・交流を促進するため，車両運賃の一部を補助する。 ②離島である獅子島島民が天長フェリーを利用する際の，車両運賃の一部を補助した額に充当 ③　区間　　車長　車両運賃　補助額　見込み台数 片側→諸浦　4m未満　3,720　820　2890台 片側→中田　4m未満　4,160　860　580台 片側→諸浦　5m未満　4,360　960　1030台 片側→中田　5m未満　5,040　1,040　95台 片側→諸浦　6m未満　5,320　1,120　6台 片側→中田　6m未満　5,940　1,240　15台 片側→諸浦　8m未満　6,900　1,400　6台 片側→中田　8m未満　7,980　1,680　6台 月額補助見込み（R2.9～R3.3）　4,000千円	－	－	－	－		－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,600			3,600	－						R2補正（地）
3	○	単	39	緊急対応型雇用事業		①新型コロナウイルス感染拡大により，第一次産業の消費低下，価格低迷等のため生活を維持することが困難となった者に対し，本町の事業の一環である「ぐるっと一周フラワーロード事業」における花木植栽及び管理作業等に係る業務を委託し，生活支援を図るもの。 ②花木植栽及び管理作業等に係る委託経費に充当 ③委託料：対象者20名＊7,860円*14日*6月　13,205千円 需用費（消耗品，燃料費）　1,535千円 使用料及び賃借料（機械借り上げ料）　1,000千円 原材料費　1,000千円 損害保険料　260千円	－	－	－	－		－	Ⅱ-1．雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.12	15,300			15,300	－						R2補正（地）
4																											
5	○	単	70	長島町魅力発信事業		①　－ ②　－ ③専用電子雑誌　20ページ　8,000千円 （キャスティング，取材，ロケハン，レイアウト費） 観光冊子　20,000部，20ページ　2,500千円 PR動画　180秒，60秒，30秒　4,500千円 計　15,000円×1.1＝16,500千円 ④コンテンツの作製 ・民間の電子雑誌制作会社に委託 コンテンツの配布先等 ・連携協定を締結している阪急交通社等の旅行エージェント	－	－	－	－		－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	14,850			14,850	－						R2補正（地）
6	○	単	58	水産物出荷調整緊急対策事業		①市場の停滞による出荷調整に伴い，出荷できないシリ・カンパチ類の飼育に係る費用が増加している。これらを支援することで事業者の費用負担を軽減し，経営の安定を図る。 ②出荷調整対象魚にかかる餌代・共済保険料に充当 ③北さつま漁協（持ち越し尾数57,000匹，5月15日まで） 餌代　11,643千円（220,500kg×52.8円） 共済保険料　1,008千円（3事業者分） 東町漁協（持ち越し尾数202,700匹，4月30日まで） 餌代　15,853千円（97,751kg×162.17円） 共済保険料　2,347千円（42事業者分） 計　30,851千円 ④北さつま漁協，東町漁協	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.4	R2.6	27,764			27,764	－						R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
7	○	単	58	水産物出荷調整緊急対策事業		①新型コロナウイルスの影響を受け，出荷調整により価格が下落している漁船漁業者、オサ漁業者への燃料費の支援することで事業者の費用負担を軽減し，経営の安定を図る。 ②漁船漁業者等の燃料費の一部に充当 ③燃料費 （東町漁協）A重油，軽油，灯油　113,869L　97件 8,105千円×2/10＝1,621千円 （北さつま漁協）A重油　23,985L　26件 1,725千円×2/10＝　345千円	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.4	R2.6	1,768			1,768	－						R2補正（地）
8	○	単	58	水産加工品保管助成事業		①海外輸出の減少による出荷調整のためのブリの冷凍保管料について，特定水産物供給平準化事業（補助率1/2）で賄えない費用を助成することで事業者の経営の安定を図る。 ②輸出用で出荷できない冷凍ブリ保管料に充当 ③アメリカ向け　737,820キロ　保管料基準　月/6.2円 月額　4,574,484円×12月×1/2＝27,446千円 ベルギー向け　17,059キロ　保管料基準　月/6.6円 月額　112,591円×11月＝1,238千円 計　28,684千円	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.4	R3.4以降	56,132			19,363	－	36,769			特定水産物供給平準化事業（農林水産省）		R2補正（地）
9		単	58	水産物流通改善支援事業		①輸出品の極端な減少により，割高となっている流通コストを助成することで事業者の経営の安定を図る。 ②陸路運送料の経費について輸出品の減少により割高になっている費用に充当 ③4月輸出ケース数：426ケース　運送料1ケースあたり353円 426ケース×353円=150,378円 5月輸出ケース数：453ケース　運送料1ケースあたり353円 453ケース×353円=159,909円 （割高分） チャーター代金　25,000円 輸出日数　4月：16日　5月20日 25,000円×36日=900,000円 （割高分）900千円（輸出コスト4月：5月）310千円=500	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.4	R3.4以降	531			531	－						R2補正（地）
10	○	単	75	遠隔会議システム機器整備事業		①全国的な販売を展開している事業者で，県境を越えた移動に制限がある中で，購買者との取引に係る会議等をテレビを利用して行うことで経営の安定を図る。 ②テレビ会議やテレワークを行うための機器整備にかかる費用に充当 ③ノートパソコン　50台×100千円 会議用テレビ　　8台×100千円 計　5,800千円 5,800千円の2分の1を町が負担 Fその他　東町漁協負担 ④東町漁協	－	－	－	－		－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑮強い農林水産	R2.7	R3.4以降	5,510			2,610	－	2,900					R2補正（地）
11	○	単	52	輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備事業		①輸出先国における外食から家庭食へのシフトや、輸出先国のマーケットの急速な回復に対応するため、冷凍食品等の家庭食用化を進めるための製造ラインや保冷庫の整備、小分け機などの設備の整備や導入経費について，補助対象事業分の事業者負担分を支援する。 ②製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費の事業者負担分に充当 ③総事業費　85,800千円 【内訳】ロータリー真空包装機　　32,780千円 横ピロー包装機台紙供給装置　33,715千円 フィレ洗浄脱水機　　9,350千円 トリミングコンベア　　1,980千円 コンベア，テーブル　　770千円 搬送コンベア　　3,190千円 関連工事等　　4,015千円 うち対象外7,800千円のため補助対象事業費78,000千円 補助対象事業費78,000千円－国庫補助39,000千円 =39,000千円 Fその他　東町漁協負担	－	－	－	－		－	Ⅳ-2．海外展開企業の事業の円滑化、農林水産物・食品の輸出力の維持・強化及び国内供給力の強化支援	⑮強い農林水産	R2.6	R3.3	46,040			6,840	－	39,200			輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備事業（農林水産省）		R2補正（地）
12																											
13	○	単	－	地域の経済活動を支援するプレミアム商品券事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により価格が低迷している地元産品である魚や牛肉の消費拡大と売上げが低迷する地元小売店への消費喚起を図り，停滞している地域経済の活性化を図るため，プレミアム率100パーセントのプレミアム付き商品券を発行し，地域全体の好循環につなげる。 ②商品券に上乗せする部分と長島町商工会や漁協等に販売や引換を委託する経費に充当 ③【商品券上乗せ分（プレミアム分）】 5月末人口10,268人×10,000円=102,680千円 商工会分　45,000千円（4,500冊） 農協・漁協　57,680千円（11,536冊） 【委託分】 印刷費　　2,500千円 役務費（郵便料等）　　1,000千円 人件費　　6,500千円 計　112,680千円 ④長島町商工会，東町漁協，北さつま漁協，鹿児島いずみ農協等	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.6	R2.12	79,757			79,757	－						R2補正（地）

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
14		単	12	学校トイレ洋式化事業		①学校トイレは和式トイレが多く，新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止のため，蓋付き洋式トイレへ改修し，児童・生徒の感染機会の削減を図る。 ②学校トイレを和式から洋式に改修する工事費に充当 ③平尾小学校　和式10台→洋式 9台　6,535千円 1台あたり約726千円 蔵之元小学校　和式 5台　4,422千円 1台あたり約884千円 川床中学校　和式12台→洋式12台　7,040千円 1台あたり約586千円 平尾中学校　和式10台→洋式 7台　5,962千円 1台あたり約851千円 計　23,959千円 ④　－	－	－	－	－		－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.2	21,896			21,896	－						R2補正（地）
15	○	単	35	農畜産物処理加工施設トイレ改修事業		①現在の施設トイレが老朽化しており、食品製造施設としても不衛生であり、新型コロナウイルスの感染に繋がるおそれがあった。改修し、今後発生したときの感染拡大を抑えることが期待できる。 ②トイレ改修に係る経費に充当 ③農畜産物処理加工施設 和式1台→洋式1台　253千円 ④　－	－	－	－	－		－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.7	227			227	－						R2補正（地）
16																											
17																											
18																											
19	○	単	12	農畜産物処理加工施設エアコン設置事業		①現在農畜産物処理加工施設では，食品の加工やみそ作り教室等が行われている。新型コロナウイルス感染防止の為，窓を開放して換気を行っているが，衛生上窓の開放をしながら作業をするのはふさわしくなく，空気清浄機付きエアコンを設置することで，食品の衛生を保ちながら作業を行える。 また，マスクをつけながらの作業になると熱中症等の危険があるため，施設の快適性，労働力の確保を図るために空気清浄機付エアコンを設置する。 ②エアコン設置に係る経費に充当 ③農畜産物処理加工施設 研修室エアコン取付工事 451千円	－	－	－	－		－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①3密対策	R2.8	R3.3	405			405	－						R2補正（地）
20	○	単	－	長島町児童生徒準要保護就学援助事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け経済的理由により就学が困難と認められる学齢児童及び生徒の保護者に対して必要な援助をすることにより，小学校及び中学校における義務教育の円滑な実施に資することを目的 ②学用品費等の就学援助費 ③児童106人　生徒172人 学用品費　児童11,520円　生徒22,510円 通学用品費　児童2,250円　生徒2,250円　第1学年を除く 校外活動費　児童1,580円　生徒2,290円 新入児童生徒学用品費　児童50,600円　生徒57,400円　第1学年のみ	－	－	－	－		－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,219			5,219	－						R2補正（地）
21	○	単	47	学校給食センター業務委託料追加事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け夏季休業が短縮され、給食日数が増加したため調理員等12名分の賃金及び保険料等5日分が必要である。 ②5日分の委託料 ③賃金391,500円　通勤手当25,625円　雇用保険3,524円　労災保険2,349円　税額42,299円 ④学校給食センター　事務事業受託者	－	－	－	－		－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.9	419			419	－						R2補正（地）
22		単	103	校務共有システム構築事業		①コロナウィルス感染症予防対策の為の臨時休業による対応。校内・学校間の教材，情報共有並びにギガスクール構想の実現に向けての研究，及び児童生徒一人ずつに配備されるタブレット端末等の授業づくりに関して指導及び活用法について，町内学校間のネットワークを構築した校務支援システム（シースマイル）を導入することで，教材・情報の共有を図ることができ、全職員が共通した実践が可能となる。また、教職員の資質向上面から研修会等をコロナウィルス感染症予防対策で実施できない場合でも本システムを導入することで，会議・研修会の充実・効率化が図られコロナ渦でも教職員の資質向上につながる。 ②校務支援（共有）システム構築に係る経費に係る費用 ③　see-smile　8,209,300円 （内訳1）　4,276,800円 システムライセンス　13校（事業所）　3250,000円 初期設定　363,000円 サーバー構築費　275,000円 消費税　388,800円 （内訳2）　2,480，500円（一般財源） 年間保守費用年495,000円×4年×1.1 研修会費用　55，000円×5回×1.1	－	－	－	－		－	Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.8	R3.3	4,277			4,277	－						R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
23		単	103	校務支援システム構築事業		①コロナ渦の教育現場は通常の業務に加え感染症予防対策、新しい生活様式等の対応により教職員の業務量も増えている。統合型校務支援システム導入により、事務処理に要する時間が短縮されることで、これまで及び今後予想される学習の遅れを取り戻すための子供に向き合う時間の確保につながることが期待できる。 ②校務支援システム構築に係る経費 ③　22,590,700円 （内訳１）校務支援システム 8,854,000円　１２校分 （内訳２）サーバー等機器 7,121,000円　11校分 （内訳３）サーバー構築費，スズキ校務設定費等 4,562,000円 （内訳４）その他 税　　2,053,700円 ④町内学校教職員PC端末等	－	－	－	－		－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.10	R3.3	20,332			20,332							R2補正（地）
24	○	単	9	長島町国民健康保険診療施設特別会計 繰出・補助		①診療所では手書きカルテを使用しており医療事務室で保管しており，獅子島へき地診療所診察の際は，カルテを鷹巣診療所から持参している。また，診療の際はカルテを医師へ診療後は会計へ移動する。一つのカルテであるため関係者間での感染症対策を含め情報共有までに時間を要している。電子カルテを利用し，院内の職員間の接触を軽減し情報共有を速やかに行うことで感染防止を図る。 ②長島町国民健康保険診療施設特別会計に繰り出し，電子カルテ初期導入に係る費用を交付対象経費とする。 ③電子カルテ（本院分）　9,000,000円 電子カルテ（分院分）　1,300,000円 医療事務会計システム　3,986,400円 ハード機器（PC，プリンター）　3,214,000円 無線LAN環境整備　409,400円 薬袋発行システム　846,000円 看護配置マイスターシステム　2,500,000円 ④獅子島　2,125,800円	－	－	－	－		－	Ⅰ-3．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	21,043			21,043	－						R2補正（地）
25	○	単	106	子育て支援拠点事業の新型コロナウイルス感染防止事業		①子育て広場は，大人から子ども93名の利用があり，3密の状態である。コロナウイルス感染症予防のため，子育て広場の実施会場を要望のある地区へ出向く出張広場を開催することで利用者を分散することで3密の解消が図られる。 ②出張広場を開催するため，おもちゃやベビーマッサージ用品の購入やそれらを持ち運ぶ軽自動車を購入する。 ③デジタルベビースケール・おもちゃ　517,000円 軽自動車　1,540,000円　　計2,057,000円 ④社会福祉協議会	－	－	－	－		－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	1,851			1,851	－						R2補正（地）
26	○	単	74	観光サイン整備事業		①本町では年次的に交流人口が増加していたが，コロナの影響で落ち込み，観光業や飲食業の売上げが激減している。そこでコロナ収束後における観光客の流入を想定し，町のPRと長島一周の景観を楽しんでもらえるよう，分かりやすい独自の観光サインを整備する。 ②観光サインの更新及び新設 ③見積による積算（65ヵ所） 1箇所　約213千円×65ヵ所=13,845千円 既存看板の撤去費用，看板設置費用，デザイン料1,155千円　合計15,000千円 ④町内案内看板設置場所65箇所	－	－	－	－		－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	13,500			13,500	－						R2補正（地）
27	○	単	58	養殖業におけるICT導入支援事業		①新型コロナウイルスの影響で養殖魚の通常出荷が困難な中，魚体の画像解析システムを整備することで魚体サイズや在池量を適正に把握し，市場のニーズに沿った出荷体制を整える。 ②画像解析システム機器設置に関する経費 ③クラウドシステムへの連動開発費　8,000千円 カメラ購入費　3,500千円 解析ソフト開発費　3,100千円 カメラ検証に係る旅費　14,400千円 検証用魚買取費　750千円 交通費　250千円 総事業費30,000千円の2分の1を町が負担 Fその他　東町漁協負担 ④東町漁業協同組合	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.9	R3.4以降	28,500			13,500	－	15,000					R2補正（地）
28		単	－	長島恵比寿市活性化事業		①新型コロナウイルスの影響により客足が遠のいた朝市に活気を取り戻すために様々なイベントを実施するとともに，町外での出張朝市を開催し恵比寿市をPRする。 ② 恵比寿市の開催の際の抽選会景品やのぼり旗の購入に係る経費 ③ 抽選会景品代　600千円 のぼり旗ポール付100本　250千円 ④長島町恵比寿市	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	450			450	－						R2補正（地）
29		単	12	長島町水産種苗生産体制強化事業		①新型コロナウイルスの影響で養殖魚の消費が減退し，養殖魚の価格が下落し全国的に在池量が増大している。価格の安定と他産地との差別化を目的として，マダイやブリの種苗を全て町内で生産し，出荷までの一貫した生産体制を強化する。 ②稚魚を捕獲し養殖する体制から，卵を孵化させ種苗を生産し養殖する体制へ対応するための設備の整備及び施設の機能向上に係る経費 ③ろ過機・殺菌装置の更新　25,630千円 重油タンク交換　803千円 海水取水ポンプ交換×２基　3,982千円 採光天板張替え　2,233千円 ④長島町水産種苗センター	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.8	R3.3	30,199			30,199	－						R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
30		単	89	長島町宿泊応援キャンペーン事業		①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け，町内への宿泊客数が前年に対し6割以上も減少し，町内宿泊事業者は経営の維持に苦慮している状況である。そこで，町内の宿泊業者の健全な経営を支援し，今後事業のV字回復を期待するため，宿泊費の半額分（最高4,000円）を助成する。 ②宿泊費の半額補助分と宿泊者に長島町の特産品をお土産として渡す経費に充当 ③昨年度3月～5月までの町内宿泊施設利用者は2,793人 今年の3月～5月までの町内宿泊施設利用者は963人 昨年度と比較すると1,830人の減少（1ヶ月あたり610人） 減少分の宿泊者数を助成し前年度の1/2まで回復させるためには ・宿泊助成金　5ヶ月×300人×4,000円＝6,000千円	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.9	R3.3	8,640			8,640	－						R2補正（地）
31		単	－	新型コロナ対策転入者空き家改修補助金事業		①コロナ禍で，町外から移住する者に対して，町内の空き家を改修する場合に空き家改修補助金を補助し，本町への移住者増加を図るとともに，3密回避が容易な本町での生活様式により，新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げる。 ②町外からの転入者が空き家バンクに登録された空き家を改修する際の費用に対して補助金を交付する。 ③改修費の3分の2を補助（上限3,330千円） 補助金3,330千円×6件=19,980千円 うち実施額　6件　17,792千円 ④町外からの転入者で空き家改修を行い移住する者	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R2.9	R3.3	16,013			16,013	－						R2補正（地）
32	○	単	24	牛深・蔵之元航路維持確保支援事業		①コロナの影響で利用者が減小したことから，航路を維持することが困難になってきている本航路唯一の事業者に対して，天草市と連携して支援することで国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路の維持を図る。 ②船体維持に必要な船舶検査費用を補助 ③総事業費25,000千円の5分の１の5,000千円を長島町が補助 ④三和商船株式会社	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.2	4,500			4,500	－						R2補正（地）
33	○	単	58	肉用牛緊急支援給付金交付事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により，肉用牛の価格が低迷し資金繰りが悪化しているため粗飼料費や濃厚飼料費を支援することで農家の事業継続を図る。 ②交付金に充当 ③肥育農家：前年比20％減額した月が本年2月～6月までにあれば一律200千円を交付 繁殖農家：前年比20％減額した肉用牛1頭につき2万円，最大200千円を交付（2月，4月，6月） 肥育農家　9戸－1,800千円 繁殖農家36戸－2，960千円 ④肥育農家9戸　繁殖農家36戸	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.8	R2.11	4,284			4,284	－						R2補正（地）
34	○	単	58	優良繁殖牛緊急支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により肉用牛の価格が低迷する中，優良繁殖雌牛の導入・保留事業を充実し，肉用牛の体型の改善と肉質の向上・増体を兼ねた系統の充実を図り，市場性の高い子牛を生産し事業継続を支援する。 ②事務的補助金に充当 ③優良繁殖雌牛の導入及び保留をした農家に対し，1頭30,000円，40頭を上限として補助する（40頭を超えた場合，調整する） ④肥育・一貫農家　6戸 繁殖農家　6戸	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.4	R3.4以降	1,080			1,080	－						R2補正（地）
35	○	単	58	長島肉牛導入対策事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により肉用牛の価格が低迷する中，長島町産地子牛を肥育素牛として導入することにより地域一貫経営を促進し，肥育経営農家及び繁殖経営農家の事業継続を図る。 ②事務的補助金に充当 ③長島町産地子牛を肥育素牛として導入することにより1頭5,000円，450頭を上限として補助する（450頭を超えた場合調整する） ④肥育・一貫農家　9戸	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.4	R3.4以降	2,025			2,025	－						R2補正（地）
36		単	78	庁舎ネットワーク環境整備事業		①庁舎ネットワークを無線LAN化することで空きスペースで業務を行い，ソーシャルディスタンスを確保し感染症防止を図る。 ②庁舎内無線LAN環境構築業務に係る経費 ③③その他委託料　14,850千円 【内訳】 ハードウエア　5,807千円 ソフトウェア　110千円 敷設工事　2,040千円 構築作業　4,070千円 施行管理作業　1,524千円 作業に係る交通費　85千円 消費税　1,364千円 入札による減額　△15千円 ④　長島町役場	－	－	－	－		－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.7	R3.3	13,500			13,500	－						R2補正（地）
37		単	78	テレワーク環境整備事業		①県内外の移動や接触人数を減らすため，テレワークやテレビ会議の環境を整備し感染症防止を図る。 ②テレワーク用PC及び周辺機器購入に係る経費 ③備品購入費　2,114千円 【内訳】 ノートパソコン11台　1,973千円 テレビ会議用スピーカー・マイク2台　141千円 ④　長島町役場	－	－	－	－		－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.7	R3.3	1,902			1,902	－						R2補正（地）

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
38	○	単	58	漁船漁業支援事業		①新型コロナウイルスの影響を受け，出荷調整により価格が下落している漁船漁業者、オサ漁業者への漁船の維持に係る保険料を支援することで事業者の費用負担を軽減し，経営の安定を図る。 ②漁船の維持に係る保険料に充当 ③北さつま漁協　100隻　4,815千円 　東町漁協　327隻　15,723千円 ④北さつま漁協，東町漁協	－	－	－	－		－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.8	R3.4以降	18,484			18,484	－		－				R2補正（地）
39		単	103	GIGAスクールタブレット購入事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大により休校が長期化し教育課程の実施に支障が生じる事態に備え，早期に一人一台端末を整備し誰一人取り残さない学びを提供する。 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額：61,636千円 　　（児童生徒870人，学級数69学級，予備18台） 　64,405千円×957台＝61,636千円 （国庫補助）26,622千円 （交付対象経費）　61,636千円−26,622千円＝35,014千円	－	－	－	－		－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.8	R3.2	35,014	61,636		35,014	－	－	－				R2補正（地）
40		補	38	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①学校行事の開催にあたり，来校者の健康管理を行い，感染のリスクを未然に防止するため，町立小中学校に非接触型体温計を配布する。 ②非接触型体温計購入に係る経費 ③非接触型体温計購入　@8,800円*33台=291千円 ④町立小中学校 （1）　0人～49人　:5校　2台配布 （2）　50人～99人　:5校　3台配布 （3）100人～　　:2校　4台配布	－	－	－	－		－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	290	290	145	145	－	－	－				R2補正（国）
41		補	94	介護保険費事業費補助金	厚労	（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業） ①居宅においても健康を維持するために必要な体操の情報を得ることで，活動自粛下でも介護予防への取り組みができ，生活不活発の軽減が図られる。 ②長島町介護保険特別会計に繰り出し，長島元気GOGO!体操教則DVD制作業に係る費用を交付対象経費とする。 ③町内の通いの場が活動を自粛することで，居宅で体操を継続できない高齢者数（把握数50人）制作業務委託料　693千円+追加プリント代1,200円×希望者数50人＝753,000円	－	－	－	－		－	Ⅰ-6．情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.7	753	753	502	251	－	－	－				R2補正（国）
42		補	－	子ども・子育て支援交付金	内閣府	（子ども・子育て支援交付金） ①利用者支援事業や放課後児童健全育成事業等の地域子ども・子育て支援事業の実施を支援する。 ②　放課後児童クラブ等の実施に係る経費 ③　対象者140人 　　総事業費159千円 （国1/3）53千円　（県1/3）53千円　（町1/3）53千円 　Fその他　県補助金 ④利用者支援事業や放課後児童健全育成事業等を実施する保育所等	－	－	－	－		－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	159	159	53	53	－	53	－				R2補正（国）
43		補	－	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚労	（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金） ①②コロナ禍の中の失業者等で経済的に厳しい人に家賃を支援する。 ③総事業費152千円 　国3/4　114千円，町1/4　38千円 ④町内の失業者	－	－	－	－		－	Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.11	R3.3	152	152	114	38	－	－	－				R2補正（国）
44		補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・子育補償等に係る支援事業） ①コロナ禍の学校において，安全な環境の下で学びの充実を図るために町内小中学校の感染症対策の強化をする。 ②コロナウイルス感染症感染防止に係る消耗品購入 ③14校×600千円	－	－	－	－		－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.4	R3.2	2,400	2,400	1,200	1,200	－	－	－				R2補正（国）
45		補	－	学校臨時休業対策費補助金	文科	（学校給食費返還等事業） ①学校の臨時休業により発生した食品の加工賃及び廃棄に係る費用に対する補助金 ②パン・牛乳加工賃，食材廃棄に係る費用 ③パン加工賃4,290食*27円 　牛乳加工賃13,548本*17.78円 　食材廃棄13,600円 ④学校給食センター	－	－	－	－		－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.9	370	370	277	93	－	－	－				R元予備費（国）
46		補	－	障害者総合支援事業費補助金	厚労	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業（本文4の（4）①及び②の事業）） ①学校及び特別支援学校への臨時休業の要請に伴う放課後等デイサービスの利用が増加することによる利用者負担の増加等に対し補助金を交付する。 ②学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担補助事業 ③総事業費390千円 　（国1/2）195千円，（県1/4）　97千円，（町1/4）98千円 　Fその他　県補助金 ④対象児童見込数7名	－	－	－	－		－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.4	R3.3	390	390	195	98	－	97	－				R2補正（国）
47																											
48																											
49																											
50																											
51																											
52																											
53																											
54																											
55																											
56																											